



# 2019年2月期 決算説明資料

---

2019年4月15日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス  
(証券コード：2884)

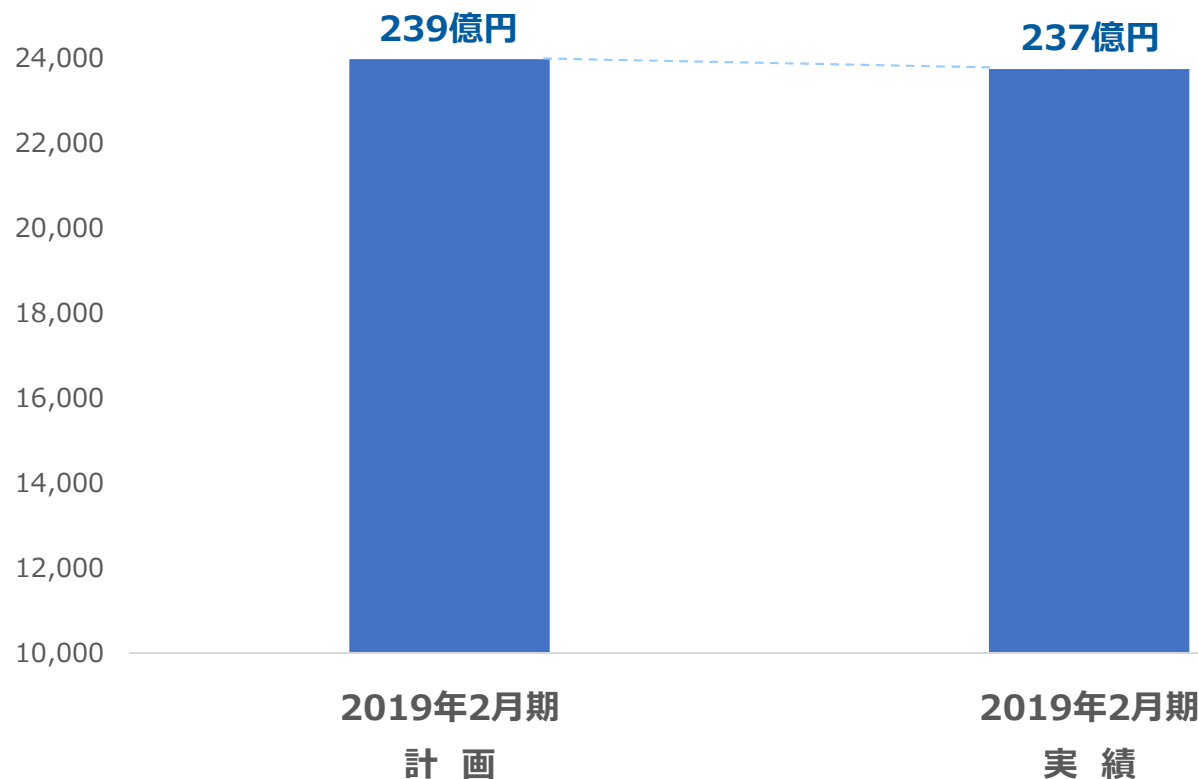
- I. 2019年2月期 決算ハイライト
- II. 2020年2月期 業績計画ハイライト
- III. 2019年2月期 決算概要
- IV. トピックス
- V. 事業戦略

# I . 2019年2月期 決算ハイライト

## 売上高

売上高は、樂陽食品におけるシウマイの売上減少の影響等により、達成率**99.0%**となる

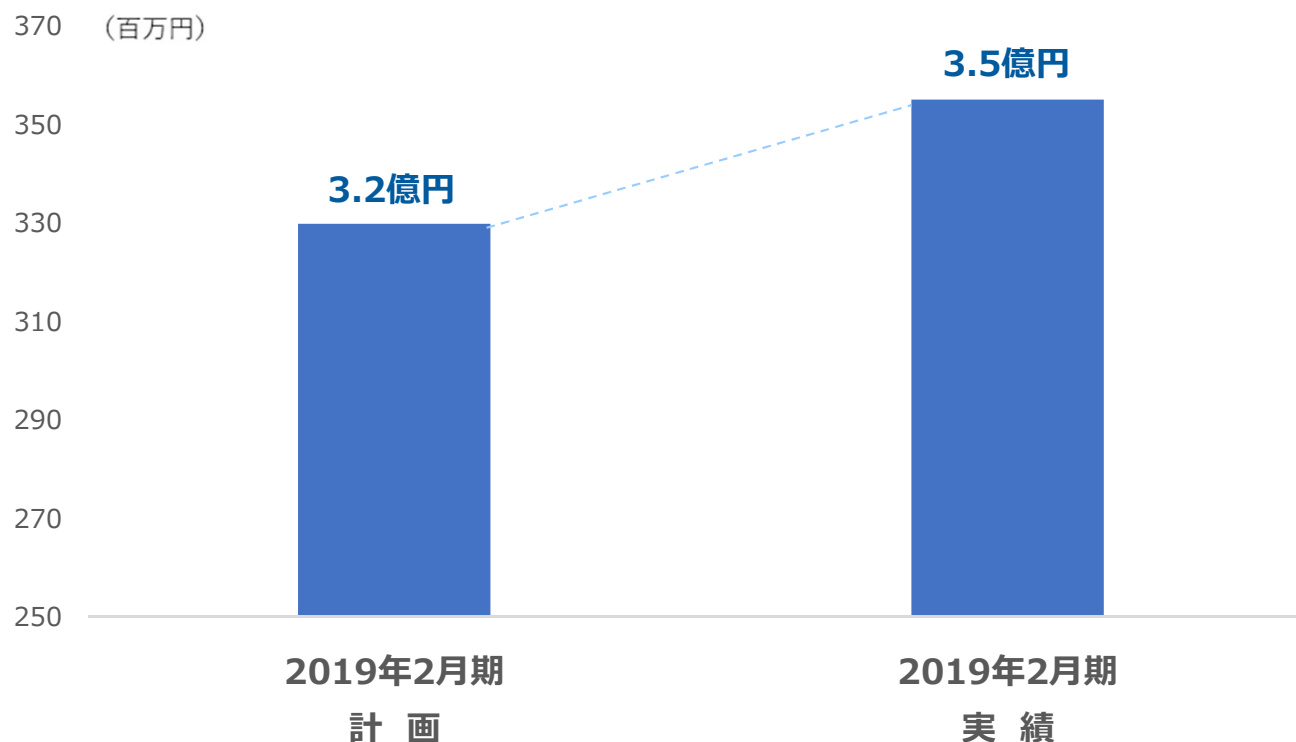
26,000 (百万円)



達成率  
**99.0%**

## 営業利益

営業利益は、樂陽食品における生産性低下の影響が残る中、他の子会社の業績貢献により達成率**107.6%**となる

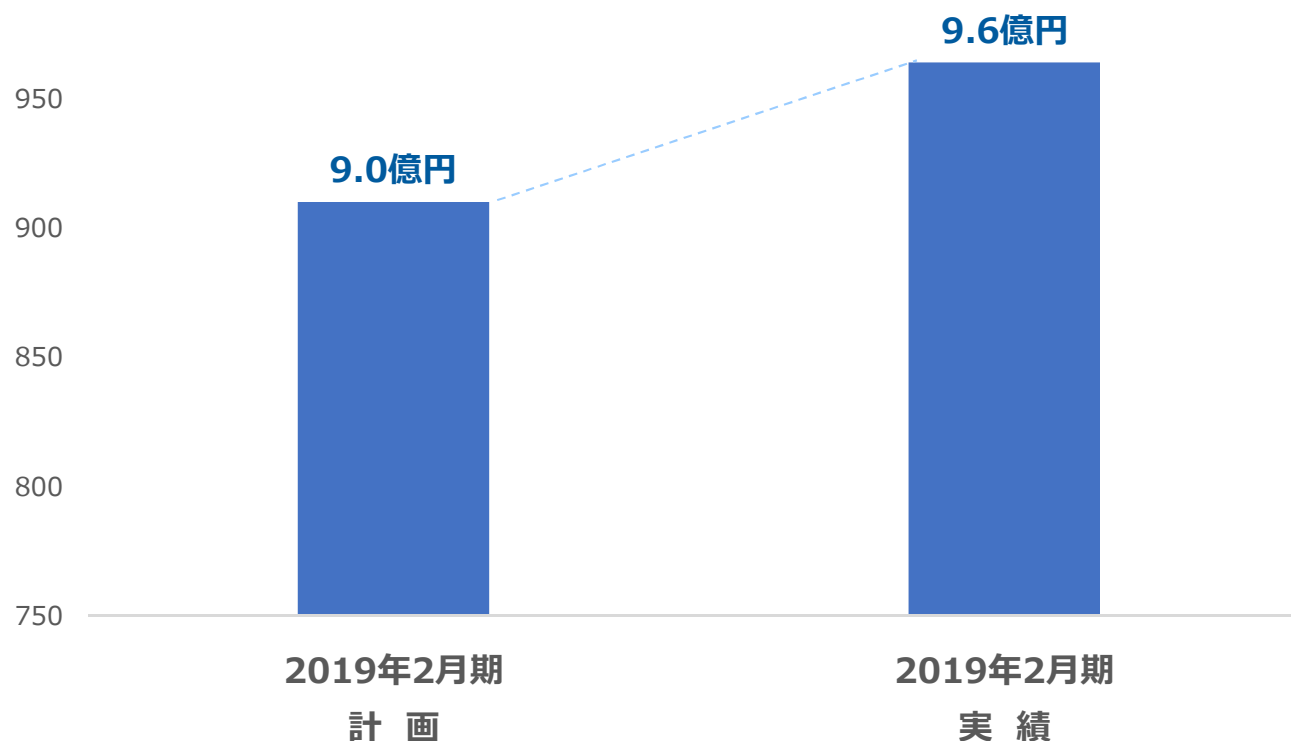


達成率  
**107.6%**

## EBITDA

EBITDAは、樂陽食品における生産性低下の影響が残る中、他の子会社の業績貢献により達成率**105.9%**となる

1,000 (百万円)



達成率  
**105.9%**

# 2019年2月期 決算概要

2019年2月期は、樂陽食品における生産性の低下、および原料・資材価格等の高騰をはじめとする費用の上昇により業績見通しを修正したが、修正見通しに対しては、予定通りの着地となる。

	2019年2月期 (単位:百万円)		
	修正見通し	実績	達成率
売上高	23,954	23,716	99.0%
営業利益	329	354	107.6%
経常利益	384	420	109.4%
当期純利益	229	263	114.8%
M&A取得費用除く 営業利益	463	488	105.4%
M&A取得費用除く EBITDA	909	963	105.9%

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&A取得費用で算出しております。

2018.10 業績修正  売上高⇒ほぼ計画通り 営業利益⇒修正見通しより、7.6ポイントアップ

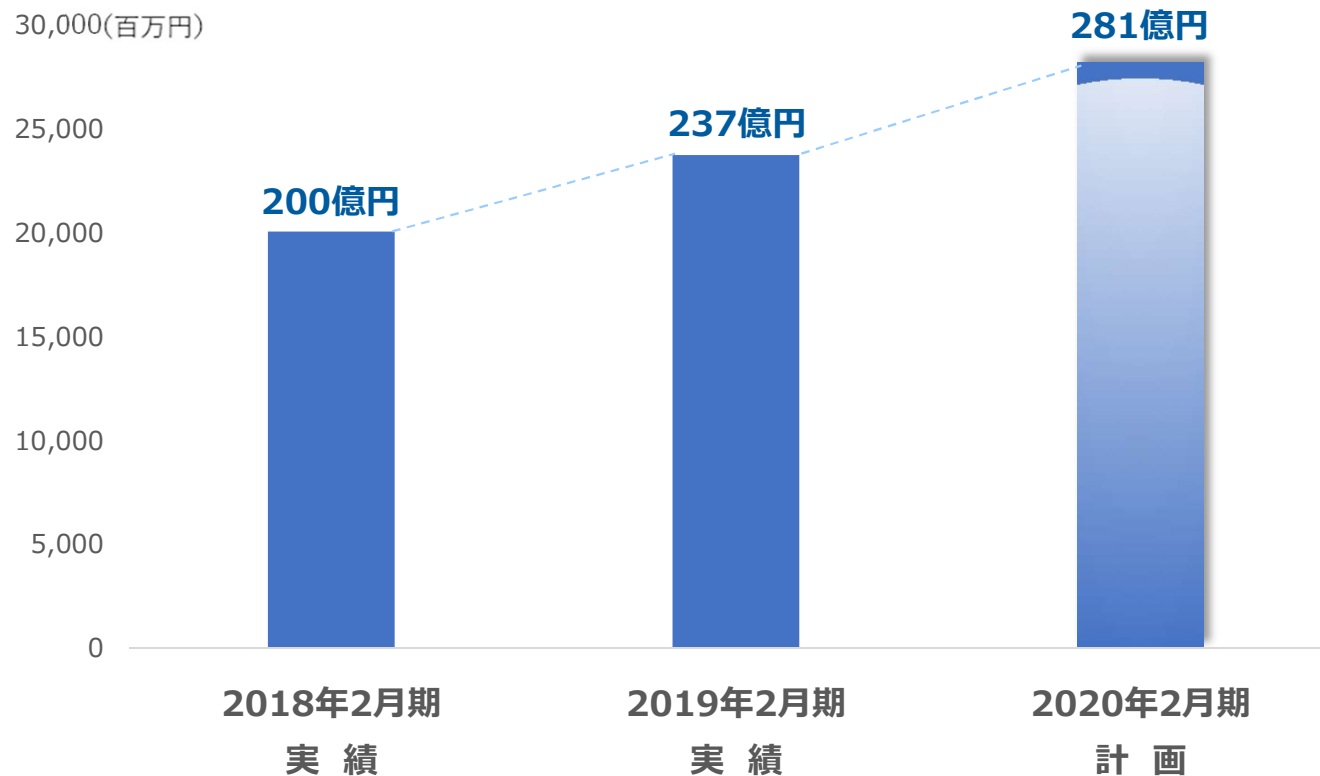
## Ⅱ． 2020年2月期 業績計画ハイライト



## 売上高

売上高は、既存子会社の業績伸長や、SIN HINが通期寄与（前期は3か月間のみ）することにより前年同期比

**118.8%**の計画

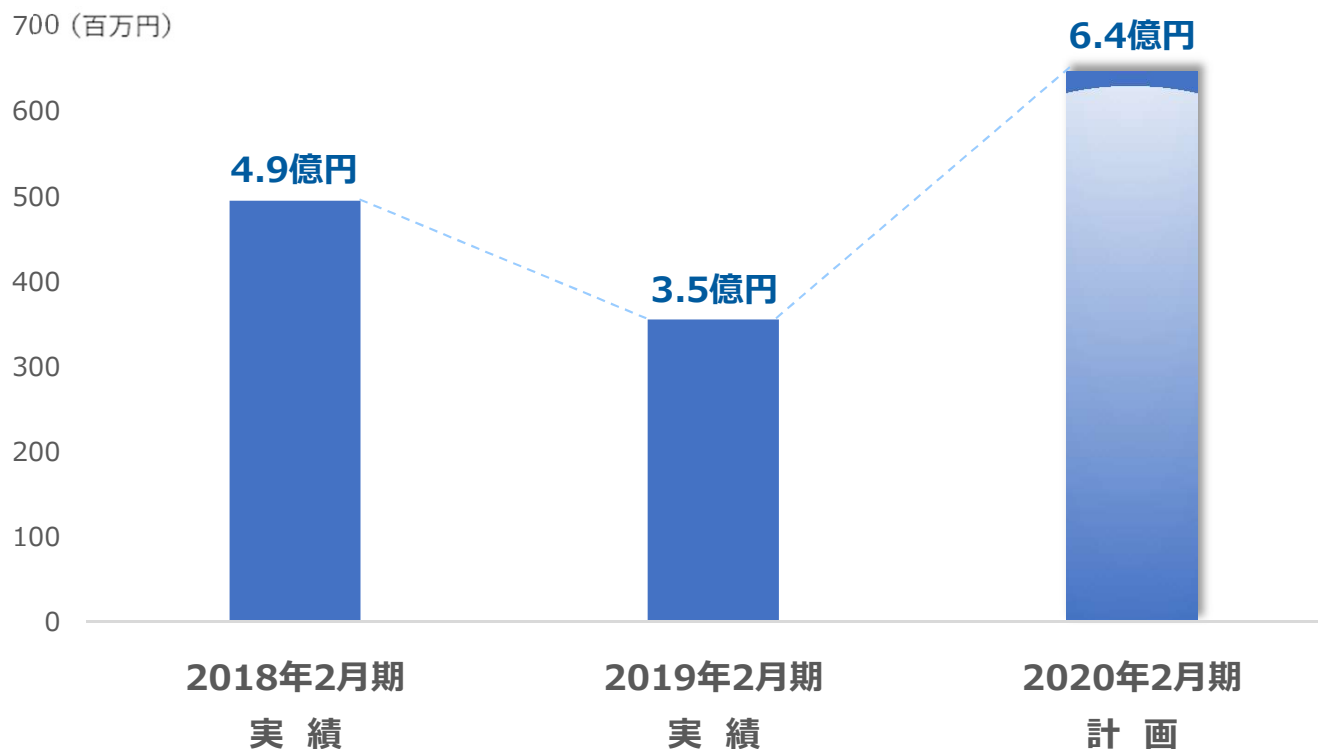


2020.2計画  
前期比  
**118.8%**

## 営業利益

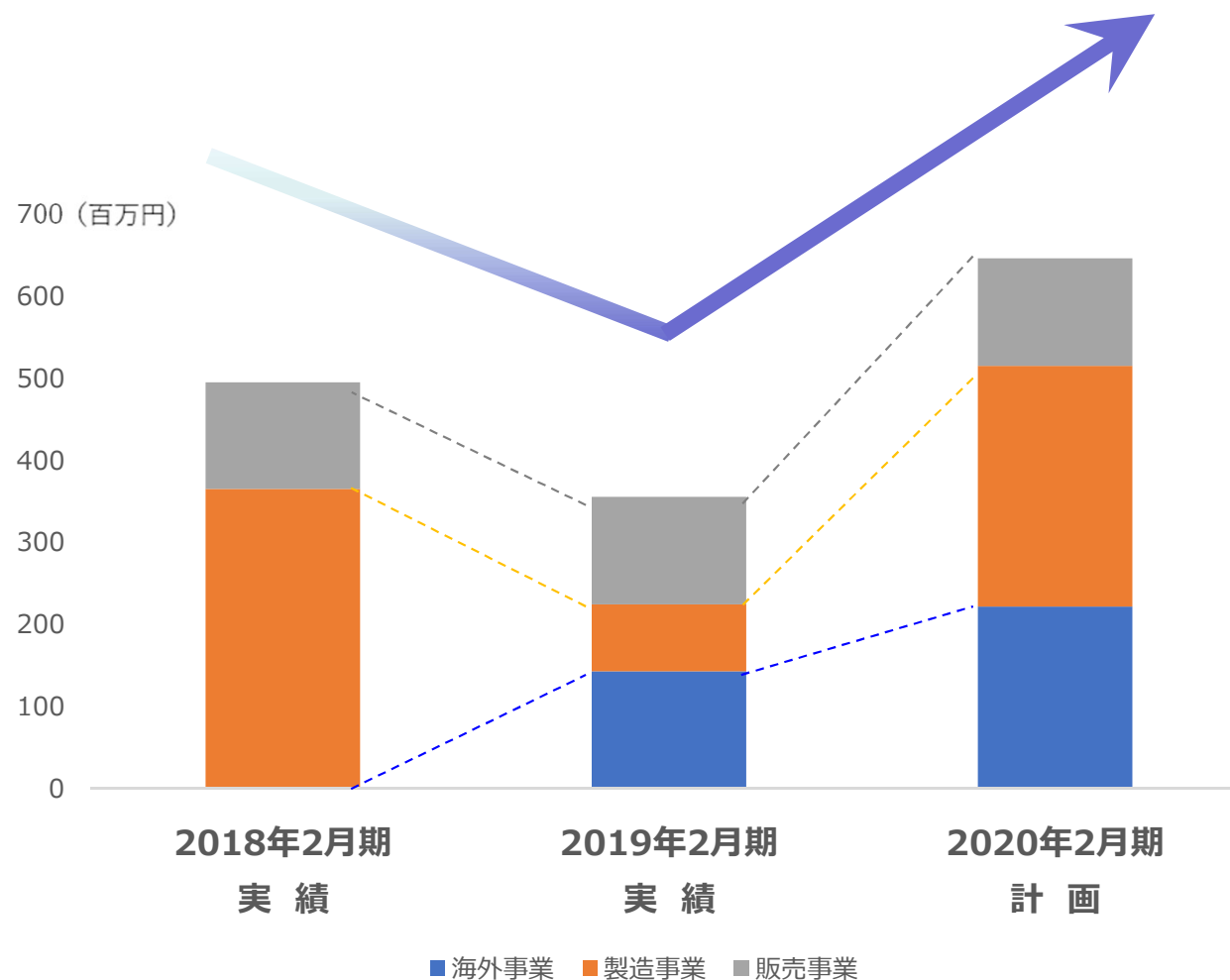
営業利益は、前期苦戦した子会社の改善効果及びSIN HINが通期寄与（前期は3か月間のみ）することで前年同期比

**182.0%**の計画



2020.2計画  
前期比  
**182.0%**

## 営業利益 ▶ 2020年2月期は V 字回復



### 2019年2月期減益要因

- ✓ 楽陽食品における生産性の低下
- ✓ M&Aによる取得費用の増加

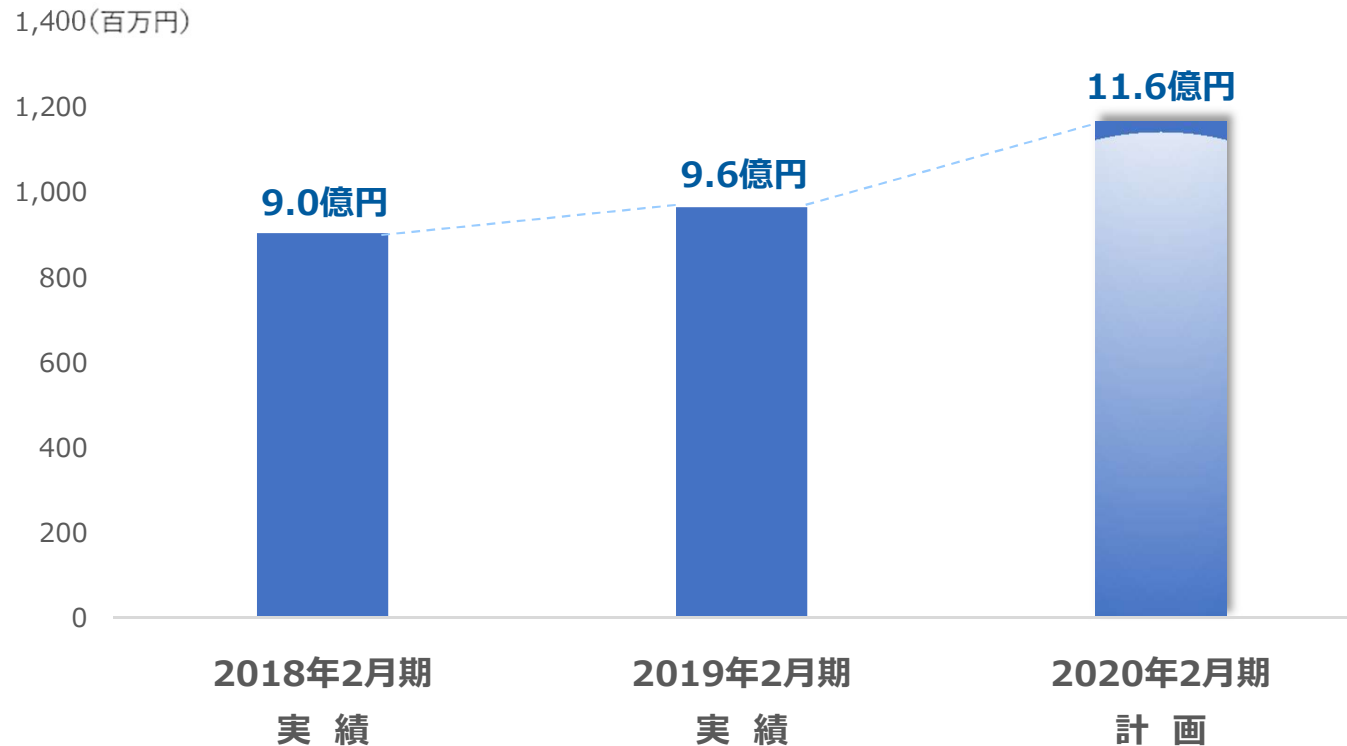
### 2020年2月期 V 字回復要因

- ✓ 楽陽食品新潟第2工場稼働による生産効率改善
- ✓ SIN HINの業績が通期で寄与 (前期は3か月間のみ)

## EBITDA

EBITDAは、前期苦戦した子会社の改善効果及びSIN HINが通期寄与（前期は3か月間のみ）することで前年同期比

**120.9%**の計画



2020.2計画  
前期比  
**120.9%**

# 2020年2月期通期業績見通し

前期グループ入りしたSIN HINが通期で寄与することにより売上、利益ともに増加。  
 なお、当期には、**M&Aによる成長**は含めておらず、その費用も計上していない。

	2019年2月期		2020年2月期 (業績見通し)		前年比	(単位:百万円)
	構成比		構成比			
売上高	23,716	100.0%	28,181	100.0%	118.8%	【売上高】 ✓ SIN HINが通期寄与 ✓ 各社5%程度の成長を見込む
営業利益	354	1.5%	645	2.3%	182.0%	
経常利益	420	1.8%	660	2.3%	157.1%	【営業利益】 ✓ 主力会社の利益率改善等により、最高益を見込む
当期純利益	263	1.1%	341	1.2%	129.5%	
M&A取得費用除く EBITDA	963	4.1%	1,165	4.1%	120.9%	

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&A取得費用で算出しております。

**▶ 既存のグループ会社については、利益率の改善を見込む**

# Ⅲ. 2019年2月期 決算概要

# 損益計算書

「中小企業支援プラットフォーム」が有効に機能したこと等により、売上高は増収となったものの、利益は原料・資材等の高騰により前年割れとなる。 売上高 118.4%、営業利益 71.8%、経常利益 75.8%

	2018年2月期		2019年2月期		前年比	(単位:百万円)
	構成比		構成比			
売上高	20,035	100.0%	23,716	100.0%	118.4%	【売上高】 ✓ M&Aによりグループ化した4社(JSTT、おむすびころりん本舗、まるかわ食品、SINHIN)が寄与
売上総利益	4,295	21.7%	5,087	21.5%	118.4%	
販管費	3,801	18.7%	4,732	20.0%	124.5%	
営業利益	494	3.0%	354	1.5%	71.8%	【経常利益】 ✓ 楽陽食品における生産性の低下および主要子会社の原料・資材高騰により利益率が低下し、前年割れとなる
経常利益	554	3.3%	420	1.8%	75.8%	
当期純利益	419	2.2%	263	1.1%	62.9%	【当期純利益】 ✓ 上記理由による
M&A取得費用除く EBITDA	902	5.0%	963	4.1%	106.8%	

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + M&A取得費用で算出しております。

# 売上高の状況（セグメント別）

前期グループ入りした4社が貢献。その他、主力子会社の販売増等により、増収となる。

	2018年2月期	2019年2月期	前年比	(単位:百万円)
<b>製造事業セグメント</b>	15,306	17,165	112.1%	
楽陽食品	4,894	4,787	97.8%	【楽陽食品】 ✓ 値上げの影響により主力のチルドシウマイの販売が減少
オープン	2,651	2,853	107.6%	
純和食品	1,435	1,486	103.6%	
エスケーフーズ	3,605	3,602	99.9%	【オープン】 ✓ 仕入商品、かきFが好調に推移したことにより増加
その他(6社)	3,221	3,259	101.2%	
JSTT	—	1,343	—%	
おむすびころりん本舗	—	796	—%	【純和食品】 ✓ NB商品の販売が好調に推移したことにより増加
まるかわ食品	—	98	—%	
<b>販売事業セグメント</b>	4,728	6,550	138.5%	
ヨシムラ・フード	5,172	5,512	106.6%	【M&Aによるグループ化】 ✓ 新たにグループ入りしたJSTT、おむすび社、まるかわ食品、SIN HIN(3か月間)が収益に寄与
ジョイ・ダイニング・P	985	1,031	104.8%	
Sin Hin	—	1,328	—%	【ヨシムラ・フード】 ✓ 主要得意先に対する冷食(原料)の販売が大幅に増加
<b>合 計</b>	20,035	23,716	118.4%	

※個別の業績につきましては、セグメント間の取引が含まれているため、各個別業績の合計とセグメント別の数値は一致いたしません。



売上高が伸長したことによる**変動費等の増加**及び**グループ拡大**に伴う増加。

	2018年2月期	2019年2月期	前年比	(単位:百万円)
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,801	4,732	124.5%	
運搬費	1,510	1,584	104.8%	【販売費】 ✓ 引き続き物流費は値上げ傾向
給与及び手当	701	941	134.3%	【人件費】 ✓ M&A等による子会社増加によるもの(JSTT、おむすび社他)
貸倒引当金繰入額	△4	△7	—	
その他	1,594	2,214	138.9%	【その他】 ✓ 子会社増による増加

# 貸借対照表

当期においては、M&Aによる拡大に伴い資産・負債が増加。また設備投資をおこなったことにより、有形固定資産が増加。

	2018年2月期	2019年2月期	前期末増減額	(単位:百万円)
<b>流動資産</b>	6,903	9,691	+2,788	<b>【流動資産】</b>
現金及び預金	1,598	2,085	+487	✓ 売掛金等の増加による
売掛金	2,752	3,525	+772	✓ 売上の増加に伴いたな卸の増加
たな卸資産	2,427	3,766	+1,338	
その他流動資産	123	314	+190	
<b>固定資産</b>	3,825	5,488	+1,663	<b>【固定資産】</b>
有形固定資産	2,115	2,312	+197	✓ 設備投資に伴う資産増加による
無形固定資産	1,379	2,794	+1,414	✓ JSTT取得に伴うのれんの増加による
その他固定資産	330	382	+52	
<b>資産合計</b>	10,728	15,180	+4,452	
<b>流動負債</b>	4,850	7,248	+2,398	<b>【流動負債】</b>
買掛金	1,559	2,298	+738	✓ 買掛金等の増加による
短期借入金	1,370	2,720	+1,350	✓ 短期借入金の増加による
1年以内返済予定長借	787	835	+47	
その他流動負債	1,132	1,395	+262	
<b>固定負債</b>	1,765	3,336	+1,571	<b>【固定負債】</b>
長期借入金	1,506	3,128	+1,621	✓ 長期借入金の増加による
その他固定負債	258	208	△49	
<b>負債合計</b>	6,615	10,585	+3,969	
<b>純資産</b>	4,112	4,595	+482	<b>【純資産】</b>
<b>負債・純資産合計</b>	10,728	15,180	+4,452	✓ 当期純利益等の計上

## IV. トピックス

# M & Aによるグループ企業の増加①

2018年3月1日

後継者不在により、弊社が株式を譲り受ける。

## 会社概要

- 社 名 株式会社おむすびころりん本舗
- 代 表 者 代表取締役 上條 宏之
- 所 在 地 長野県安曇野市三郷明盛1589番地
- 設 立 1973年8月
- 資 本 金 240百万円
- 売 上 高 793百万円
- 事 業 内 容 フリーズドライ加工、フリーズドライ製品の製造、非常食の販売

## M&A概要

- M&Aに至った理由  
創業社長に後継者がいないことによる売却
- M&A後の成長戦略
  - ✓ 弊社グループが構築する「中小企業支援プラットフォーム」を活用し、売上の増加、製造合理化、経営管理体制の強化を行う

## 業績推移

単位：百万円

	H27/5期	H28/5期	H29/5期
売上高	594	682	793
営業利益	16	76	75
当期純利益	7	77	77

## 商品等



FDいちご



おむすびころりん  
野菜ふりかけ



おむすびころりん 水もどり あべ川餅

# M & Aによるグループ企業の増加②

2018年8月1日

後継者不在により廃業を告知したところ、顧客より事業継続の強い要望が殺到し、弊社が事業を譲り受けることを決定。

## 会社概要

- 社名 株式会社まるかわ食品
- 代表者 代表取締役 北堀 孝男
- 所在地 静岡県磐田市平松532番地 1
- 設立 2018年7月
- 資本金 10百万円
- 売上高 220百万円
- 事業内容 ギョウザの製造、販売

## M&A概要

### ■ M&Aに至った理由

後継者不在により廃業を告知したところ、顧客より事業継続を望む声が殺到し、弊社が事業を譲り受けることを決定。

### ■ M&A後の成長戦略

弊社グループ販路を活用した拡販、楽陽食品にて「まるかわ」ブランドを活用した新商品の開発、生産効率化による生産量の増加。

## 業績推移

単位：百万円

	H28/2期	H29/2期	H30/2期
売上高	216	232	220
経常利益	15	37	24
当期純利益	10	24	18

## 自社商品



まるかわギョウザ



調理例

# M & Aによるグループ企業の増加③

2018年9月6日

事業拡大の戦略的パートナーとして、弊社が発行済株式の70%を取得

## 会社概要

(注) Sin HinとLivioは2019年1月1日付で合併

- 社名 Sin Hin Frozen Food Private Limited  
/ Livio Frozen Food PTE LTD
- CEO Fang Cheng Chun / Lie Hua Yee
- 所在地 5 Buroh Lane #05-02, Singapore
- 設立 1996年7月
- 資本金 1,500,000SGD
- 売上高 4,300百万円 (円換算概算)
- 事業内容 水産品の卸売り

## M&A概要

- M&Aに至った理由  
事業拡大に向けた戦略的パートナーを探していたため
- M&A後の成長戦略
  - ✓ Sin Hin及びLivioが持つ、アジアにおける販売先を活用し、弊社グループ商品の海外販路を構築
  - ✓ Sin Hin及びLivioが持つ、アジアにおける仕入ルートを活用して当社グループの仕入価格低減

## 業績推移

Sin Hin 単位：百万円 (1 SGD=81.5円換算)

	2015/12期	2016/12期	2017/12期
売上高	3,110	3,680	3,926
当期純利益	66	164	138

Livio 単位：百万円 (1 SGD=81.5円換算)

	2014/11期	2015/11期	2016/11期
売上高	1,258	1,722	1,648
当期純利益	96	121	94

## 商品等



主力商品



## 2019年3月より本稼働開始 ▶ 生産性の向上により、利益率の改善を見込む

新工場外観



### 工場概要

- 所在地 : 新潟市北区下大谷内 378-50  
(豊栄工業団地協同組合)
- 物件面積 : 敷地 = 2382.46㎡ (720.69坪)  
建物1階 = 924.47㎡ (279.65坪)  
建物2階 = 134.15㎡ (40.58坪)
- 建物 : 築年 = 平成1年 (増築部分あり)、  
構造 = 鉄骨造一部2階建
- 投資額 : 約230百万円

餃子成型機 4基  
冷却ライン 2本



### 設備投資による主な効果

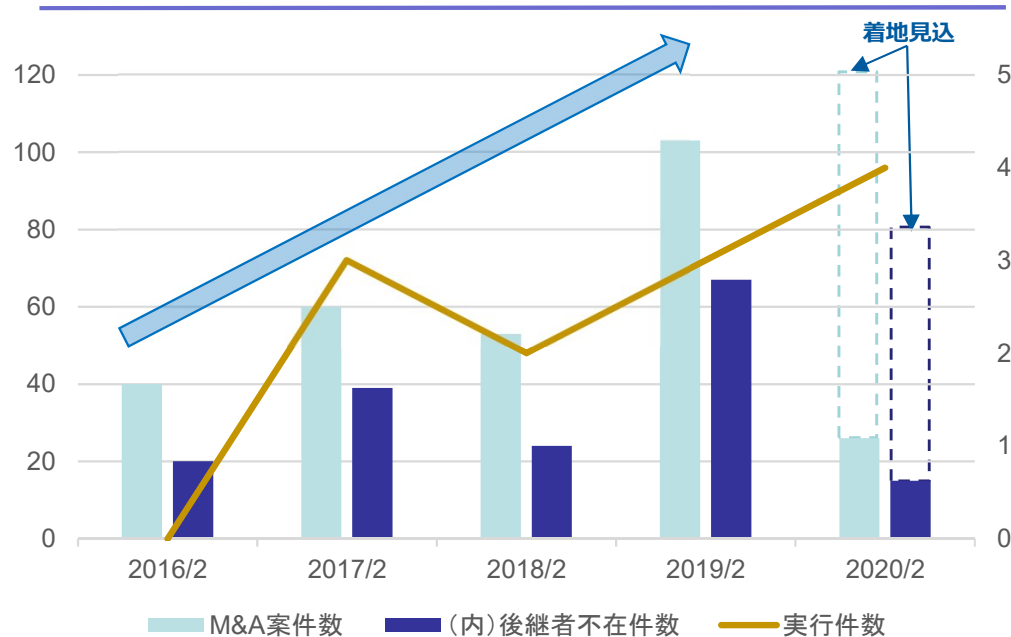
- 生産能力・生産性の飛躍的向上
  - ✓ 餃子のみ連続して生産できるため、餃子の製造原価低減。
  - ✓ 時間当たり生産量の増加及び生産性向上により、関東、関西、東北等についてカバーできるようになる。
- 主力工場（秩父工場）への相乗効果
  - ✓ 新潟第2工場の開設により、秩父工場ラインに余裕ができるため、大粒シウマイ、10粒シウマイ等利益率の高い製品の生産・開発が可能となる。また、ライン間の不均衡も解消。

# V. 事業戦略

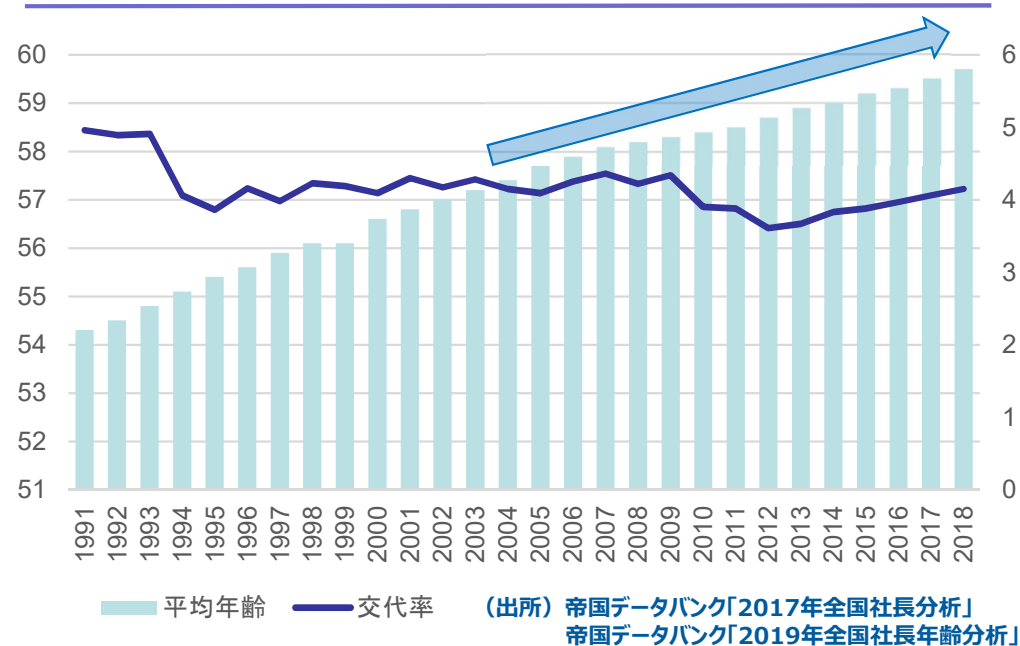


# ①国内M & Aによる拡大

## 国内M & A案件数の推移



## 全国社長の平均年齢及び交代率の推移



## 当社のM & Aの現状

- M & A案件数の増加
  - ✓ 当社が検討するM & A案件数は増加傾向  
⇒前期（2019年2月期）は100件を超える紹介有り
  - ✓ 中でも後継者不在案件の割合が増加
- M & A案件増加要因
  - ✓ 事業承継問題をかかえた中小企業の増加
  - ✓ 当社が上場したことによる知名度向上

## 事業承継問題の現状

- 中小企業経営者の高齢化
  - ✓ 2018年の社長の平均年齢は59.7歳と過去最高を更新
  - ✓ 足元社長交代率は4%程度と低位で推移
- 中小企業の廃業件数の増加
  - ✓ 2018年の中小企業の休業・廃業件数は4万6724件と、  
2007年の約2万1000件から大幅増加（東京商工リサーチより）

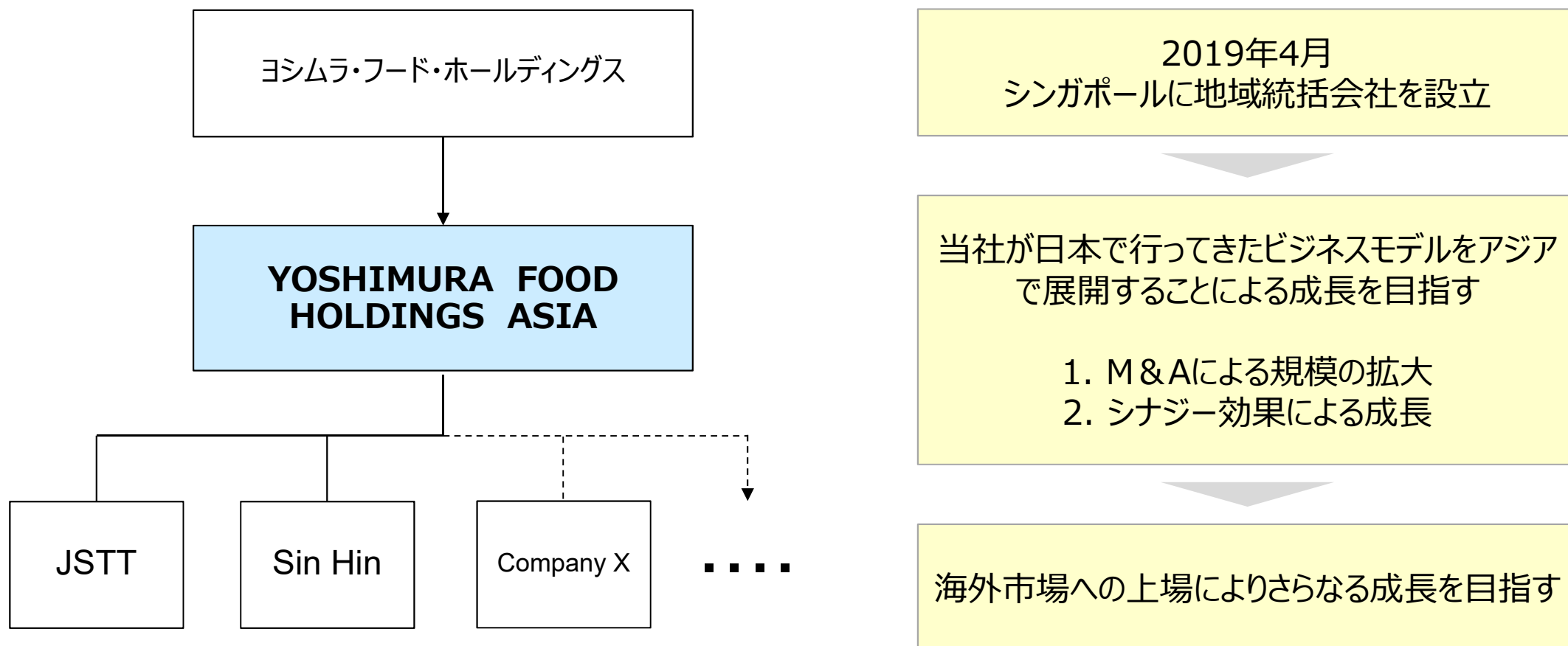
## ②海外事業の拡大\_海外事業の状況

- シンガポールにおいてJSTT及びSIN HINの2社を譲り受け、アジア地域における事業を拡大中
- 海外グループ会社の販路を活用し、日本の食品を海外へ

	<u>JSTT SINGAPORE</u>	<u>SIN HIN FROZEN FOOD</u>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ シンガポール大手スーパーの寿司コーナーにて、自社工場製造する寿司やおにぎりの販売及び日本製品の輸入販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アジア各地の有力な仕入先より高品質な冷凍水産物を仕入れ、シンガポール国内及びアジア各国の卸業者、小売業者、飲食店等へ販売</li> </ul>
業績トピックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新たに4店舗にて寿司等の販売を開始し、業績は拡大傾向</li> <li>✓ ゼリー、ピーナッツバター、日本酒等国内グループ企業の商品を寿司コーナーで販売開始及びいくらやカキフライ、日本酒を自社店舗にて使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主力商品の販売強化により、業績は拡大傾向</li> <li>✓ シンガポールの日系スーパーや百貨店、インターネット販売サイト等へゼリーを販売</li> <li>✓ JSTTへ寿司原料を供給することによりJSTTの仕入コスト低減に寄与</li> </ul>
販売商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 純和食品（ゼリー）、桜顔酒造（日本酒） おむすびころりん（ふりかけ） ヤマニ野口水産（いくら）、オーブン（カキフライ） ダイショウ（ピーナッツバター）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 純和食品（ゼリー）、オーブン（カキフライ）</li> </ul>

### ③海外事業の拡大\_SG地域統括会社設立

シンガポールに地域統括会社を設立、今後、シンガポールを拠点として、アジア地域でのさらなる事業拡大を目指す



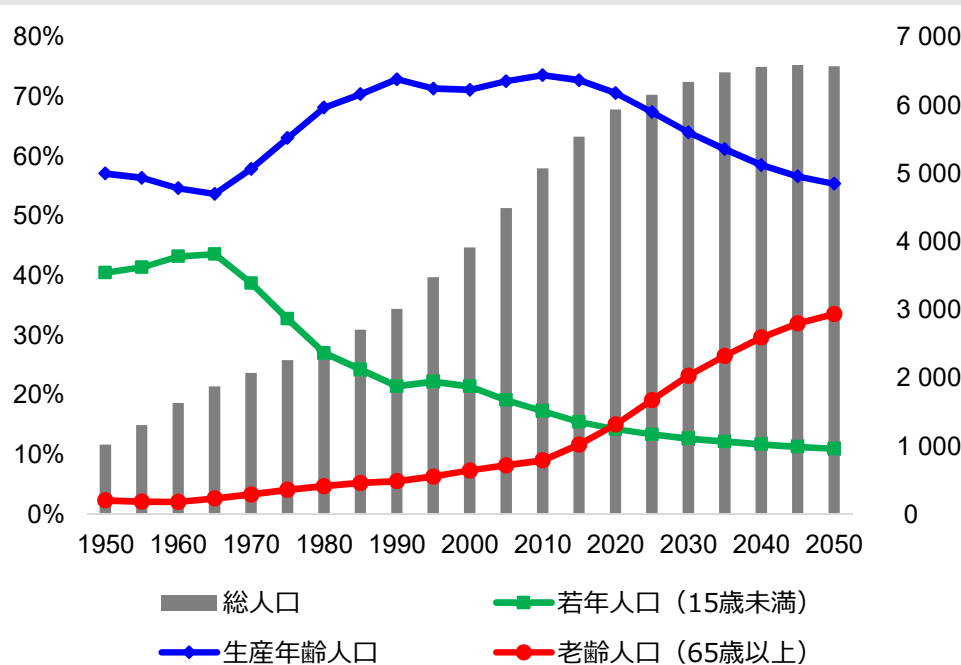
# ④海外事業の拡大\_M & Aによる成長

## シンガポールでも、日本同様、後継者不在によるM&Aニーズの高まりが予想される

シンガポールでは、2015年以降高齢化が加速する見通し。一方で生産年齢人口は減少が予測されており、後継者不在によるM&Aニーズの高まりが予想される。

当社においても、海外企業へのクロスボーダー案件数は増加傾向。高齢化の進行もさることながら、JSTT及びSIN HINを譲り受けた実績により、当社の積極的な取組姿勢が評価されている。

シンガポールの人口予測、年齢別構成推移



【注】若年人口は15歳未満、生産年齢人口は15歳以上65歳未満、高齢人口は65歳以上。  
 【資料】「World Population Prospects : The 2017 Revision」(国連) から作成、Zero-migration推計。

M & A案件数の推移 (国内・海外別)

